

茨城NPOセンター・コモنزの事業概要

社会的な役割 (ミッション)	セーフティネットづくりに取り組む活動を支え、ネットワーク化し、または自ら取り組んで、その芽を育てること、また地域における民間非営利団体の活動基盤の充実を図ること					
対象 事業の柱	ひきこもりがちな市民や生活困窮者	子ども	外国人	被災者	高齢者	障がい者
上記の市民を支える、地域社会の団体						
① セーフティネットのインキュベーション	グッジョブセンターみや仕事・家計サポートいばらきによる就労支援	コモンズ・グローバルセンターによる多文化保育や学童保育、学習支援、キャリア支援の実施	外国人	たすけあいセンター「JUNTOS」による居場所づくり、移動支援	一般社団法人 グローバルセンター・コモنزによる就労支援のモデルづくり	一般社団法人 グローバルセンター・コモنزによる就労支援のモデルづくり
② ネットワーク化	地域を構成する多様な組織の連携の機会づくり	子ども食堂や無料塾のネットワーク化支援	教育機関をつなぐ地域円卓会議の実施	災害時の特殊ニーズに対応するための、福祉団体のネットワーク化	自治体やNPOなどによる生活支援体制整備の支援	福祉避難所づくりを通じた障がい者支援団体のネットワーク化
③ 担い手の育成	ジョブトレーナーの育成、親の会やひきこもり支援に関わる団体の運営支援	子ども食堂や無料塾の運営支援	外国人による当事者組織の支援など	防災訓練や常総の水害の経験を活かしたワークショップの実施	茨城NPO事務支援センターによるNPOなどへの会計支援	
④ 活動資源の仲介	いばらき未来基金によるNPOなどへの助成と伴走支援			JUNTOS募金やホープ募金（いばらき未来基金内の被災者支援活動のための基金）	遺贈寄付の推進	いばらき未来基金によるNPOなどへの助成と伴走支援

多文化共生事業の概要

事業名	内容
多文化保育園	外国ルーツの未就学児の言葉や生活習慣を養う場をつくるとともに、外国ルーツの住民が母語を活かす仕事として保育のキャリアを持てるようにするために運営。10～15名の利用者は0～5歳で、ほとんどがブラジル、フィリピンのルーツを持つ。スタッフは日本人4名、外国籍スタッフ4名。0～2歳は認可保育となった。
県内の外国人児童生徒の日本語支援の体制づくり	茨城県教育委員会より事業受託し、県内の公立学校へ通訳や日本語指導者の派遣、翻訳作業、その他相談対応を実施。各市町村教育委員会や学校、及び各関係機関とのネットワークを構築。日本語指導に関する講座を開催し、現場の教員が専門家や実践者から学べる機会を設ける。また県教育委員会作成の「帰国・外国人児童生徒等ハンドブック」を多言語翻訳。
学童保育	外国ルーツの（不登校の）児童生徒約20名を対象に実施。サマースクールも実施し、市内外国人対象の食料品店や飲食店のデジタル・マップを作成するため、店舗へのヒアリングも実施。
アフタースクール	補習が必要な児童生徒や、受験を控えた中学3年生を対象に、ボランティアの協力により実施。昨年は受験生5名の高校進学が決定した。
プレスクール	小学校就学前の外国ルーツの園児を対象に実施。教育委員会からの紹介で、昨年は小中学校に転入するパキスタンの5人きょうだいを対象に全7回実施。小学校と分担して初期指導を行った。また、ランドセルの無償提供も昨年は7つ実施。
外国人親子対象進学ガイダンス	県内各地の教育委員会や小中学校、県立高校、関連団体と連携して実施。進学に関する情報を提供し、進路について前向きに考えるきっかけをつくる。教育委員会職員や教員が、外国人家族の悩み相談をする機会ともなっている。
在住外国人への定住化支援事業	『リンク ～悩みごとを抱えた外国人住民や多文化ソーシャルワーカーのための社会資源ガイド～』を6か国語で作成し、福祉関係機関に配布。また、県内自治体や福祉機関対象の調査を実施し、相談窓口でのコミュニケーション・ツールや文書翻訳に活かす。さらに、自治体や福祉機関の担当者を対象とした多文化ソーシャルワーク・セミナーを開催。医療機関や自治体と連携した通訳派遣や来所・電話による通訳付き相談対応も実施。

今年度の新たな取り組み

- 新型コロナウイルス感染予防のため、各種学習支援や研修は、遠隔授業や動画配信など、オンライン化を進めている。
- 増加する外国人の生活困窮者の相談対応
- 滞在ビザが切れそうな外国人のひとり親を対象に、水害で被災した空き家を再生させたシェルターと居場所、多文化保育の提供。

(以前は外国人を対象とした防災訓練、ゴミ出しなどの生活情報の提供なども行っていました)